

マーケットレポート

NYダウが過去3番目の大幅下落

～底堅い米3月雇用者数は買い材料視されず～

◆3月米雇用は底堅さを維持

4日発表の3月米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+22.8万人と、市場予想(+14.0万人)を上回りました。2月分は下方修正(+15.1万人→+11.7万人)となりました。

3月の雇用の内訳をみると、サービス業が+19.7万人(2月は+9.0万人)に加速した一方、財生産部門は+1.2万人(同+2.6万人)に減速しました。政府部門は+1.9万人(同+0.1万人)でした。

失業率は4.2%と市場予想や前月実績(共に4.1%)を上回りました。民間平均時給の伸びは、前年同月比+3.8%と市場予想(+4.0%)を下回りました。前月比でみると、+0.3%と市場予想と一致しました。

◆米中対立激化懸念で株価一段安

4日の米国株式市場では、主要3指数が揃って前日比▲5%超の大幅下落となりました。NYダウの1日の下落幅は▲2,231ドルと、過去3番目の大きさとなりました。2日にトランプ米大統領が公表した「相互関税」による、米国および世界経済への先行き不安が強まるもとで、中国が大規模な報復関税を発表したことで、株式市場からの資金逃避が一段と加速しました。

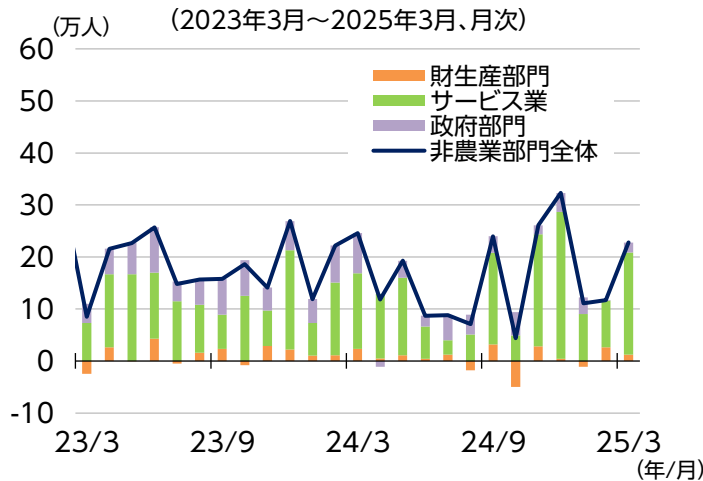
7日の国内株式市場もこの流れを受けて大幅下落で始まり、日経平均株価は一時31,000円を下回りました。

金融市場では今のところ相互関税による影響が注目されているため、その発表・発動前である3月分の米雇用関連指標への関心は低下していたものとみられます。

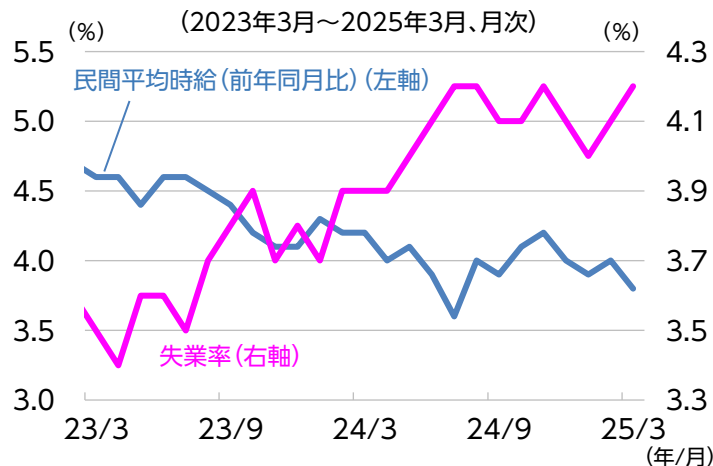
4日の金融市場では、FRB(米連邦準備理事会)の動向にも注目が集まりました。トランプ米大統領がSNSでFRBに対して公然と利下げを要求しましたが、パウエルFRB議長から早期の利下げを示唆する発言はありませんでした。

相互関税は、全ての国・地域に対して課される10%分が5日に発動されました。日本などに課される上乗せ分は9日に発動予定です。当面の金融市場では、これらが雇用など实体经济にどのように影響するか、丁寧に見極めていくことになりそうです。

【図1】 非農業部門雇用者増減数(前月比)



【図2】 失業率と民間平均時給



【図3】 海外金融市場の動向

	4月4日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率(%)
NYダウ(米)	38,314.86	▲2,231.07	▲5.50
S&P500(米)	5,074.08	▲322.44	▲5.97
ナスダック総合(米)	15,587.79	▲962.82	▲5.82
FTSE100(英)	8,054.98	▲419.76	▲4.95
DAX(ドイツ)	20,641.72	▲1,075.67	▲4.95
米国10年国債利回り	3.99%	▲0.03	-
米ドル/円(円)※	146.93	0.87	0.60
WTI原油先物	61.99	▲4.96	▲7.41

※米国市場の終値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資信託に関する注意事項】

投資信託に関するリスク

- ・投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- ・投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- ・ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



(登録金融機関(販売取扱会社))
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
(加入協会) 日本証券業協会

(金融商品仲介業者)
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込み、取扱店舗等の照会については、株式会社ゆうちょ銀行投資信託コールセンターへ

投資信託コールセンター **0800(800)4104** 通話料無料

受付時間/月曜日～金曜日 午前9時～午後6時(ただし、祝祭日、12月31日～1月3日を除きます。)
<https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

<https://www.smtam.jp/>

